



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター

中期運営方針（2024年度～2026年度）

| | | | |
|------|--|------|--|
| 基本理念 | 道内中小企業・小規模事業者の様々な経営課題の解決に向け、当センターが事業者に寄り添い、ともに考える支援者として、きめ細やかに対応する | 基本方針 | (1) 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援 (2) 脱炭素・デジタル化や先導的取組など、社会経済情勢の急激な変化への対応 (3) 組織の一層の機能向上・体制強化 |
|------|--|------|--|

| | 重点的な取組 | 主な取組の例 | 成果目標（3年間） | |
|-----------------------|--|--|---|---|
| (1) 中小企業・小規模事業者の持続的発展 | ① 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援 原油・原材料価格の高騰、人手不足、新型コロナウイルス感染症など、不測の環境変化等への対応を迫られ厳しい経営環境の中にある中小企業・小規模事業者が取り組む経営革新や経営再建等の課題に対し、センターやよろず支援拠点等の相談・支援機能を活用し、事業活動の維持・継続や持続的発展に向けた支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口やよろず支援拠点による相談対応、経営課題解決に向けた支援 専門家を活用した経営革新等の取組に対する支援 連携協定先やイノベーションプラットフォーム等の支援ネットワークを活かした支援 商工会議所・商工会、金融機関、地域支援機関等と連携した出前相談会や個別相談会の実施 国の補助事業活用を目指す企業に対する事業計画の策定支援（認定経営革新等支援機関業務） | ○ 相談対応件数 ○ 国の補助事業に係る事業計画策定支援件数 | 48,000件 30件 |
| | ② 創業・新たな事業分野への進出や円滑な事業承継の支援 創業を目指す方やスタートアップ企業、新事業展開・新分野進出に取り組む企業に対する事業計画の策定支援やフォローアップを通じた伴走支援を行う。 また、先輩起業家をメンターとして活用し、創業者の経営上の悩みに対応するとともに、創業者間ネットワークの形成を目指す。 さらに、円滑な事業承継を図るため、6圏域の支援ネットワークを活用して情報共有や相談対応に取り組む。 | <ul style="list-style-type: none"> 創業者や企業の新事業展開・新分野進出に向けた資金調達や補助事業申請に必要な事業計画策定支援、フォローアップ 先輩起業家メンターによる創業体験を基にした実践的なアドバイス支援 創業者同士が情報交換や知識共有ができるコミュニティやネットワークの構築を目的とした創業者交流会の開催 事業承継サポートネットワークを活かした情報提供や支援成果の共有、専門家による円滑な事業承継支援 | ○ 開業支援件数 ○ スタートアップ企業支援件数 <small>（※スタートアップ企業とは：革新的なビジネスモデルで急成長を目指す企業）</small> ○ 先輩起業家メンター相談件数 ○ 事業承継相談対応件数 | 180件 15件 30件 2,000件 |
| | ③ 人材確保に向けた支援 北海道ビジネスサポート・ハローワークと連携して、産業施策と雇用施策の両面からの支援を図るとともに、中小企業・小規模事業者と、新商品等の開発や販路開拓、生産性の向上等の分野で高いスキルを持つ人材とのマッチングを図り、経営課題解決や成長戦略実現に必要な人材の確保を支援する。 | <ul style="list-style-type: none"> 北海道ビジネスサポート・ハローワークと連携し、相互の強みを活かした人材確保支援 金融機関、商工会議所・商工会、北海道中小企業家同友会等を対象とした人材確保セミナーの開催 支援により人材を確保した企業へのフォローアップによる成果の確認及び新たな人材ニーズの発掘 高度人材の活用事例の積極的PR（チラシ媒体、WEBサイト） | ○ 高度人材の確保に係る支援人数 | 300人 <small>（※現行制度の継続を前提とする）</small> |
| (2) 社会急激な変化への対応 | ④ 脱炭素経営の普及・啓発とデジタル化による生産性向上の支援 中小企業・小規模事業者の脱炭素の取組を促すため、道、道総研、省エネルギーセンター等との連携を図り、経営相談や専門家派遣等により支援する。 また、中小企業・小規模事業者の生産性や収益力の向上を図るため、企業のDX化の取組を支援する。 | <ul style="list-style-type: none"> センター及び他機関の支援機能を活用した中小企業・小規模事業者の脱炭素の取組の働きかけや企業が行う脱炭素の取組に対する支援 センター職員を対象とする脱炭素スキル向上を目的とした勉強会等の開催 産業振興条例に基づく補助金等を活用したデジタル化の推進 企業のDX化に向けた相談対応と専門家派遣 | ○ 脱炭素取組支援件数 <small>（専門家派遣、他機関の補助金活用支援など）</small> ○ 脱炭素に係る職員向け勉強会 ○ DX関連支援件数 <small>（補助金、相談対応など）</small> | 20件 6回 250件 |
| | ⑤ 次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への参入支援 先導的な取組を積極的に“活かす、繋げる、支える”活動を推進するため、これまでの道内企業の受注拡大支援に加え、投資の急拡大が見込まれている次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への道内企業の参入を積極的に支援する。 | <ul style="list-style-type: none"> 半導体サプライチェーンに関わる道外企業の道内進出動向に関する道と連携した情報収集 半導体サプライチェーンに関わる道内外企業及び道内半導体関連企業への受発注情報の収集提供 半導体サプライチェーンに関わる道内外企業と道内受注企業との商談機会の提供 | ○ 半導体関連企業への訪問件数 ○ 半導体関連企業とのマッチング件数 | 100件 30件 |
| (3) 機能向上の一層の体制強化 | ⑥ 支援制度の活用促進・認知度向上 市町村、商工会議所・商工会、その他支援機関、企業等への訪問を強化し、センターの更なる認知度向上を図る。 また、既支援先へのフォローアップを強化し、支援成果の確認や見える化、新たな支援ニーズの発掘、支援の提案等に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> 情報発信ツールの活用強化など、センター広報・情報戦略に基づく取組の推進 道（各振興局）、道総研、行政機関等が開催する支援制度説明会や成果発表会等を活用した事業PR 支援先企業への定期的なフォローアップを実施し、支援成果の確認、新たな支援ニーズ等を聴取 WEBサイトによる支援先への満足度調査の実施及び結果を踏まえた事業の見直し・改善 支援成果を随時取りまとめ、活用事例をWEBサイト等に掲載 | ○ 既支援先(2021-2025年度)へのフォローアップ ○ 満足度調査によるセンター高評価率 ○ 活用事例掲載件数 | 2,500回 70%以上 45件 |
| | ⑦ 継続的・計画的な人材育成 社会経済情勢の変化や多様化する企業ニーズに将来にわたって的確かつ弾力的に対応できるよう、継続的・計画的に職員の資質向上の取組を進める。 | <ul style="list-style-type: none"> 研修の体系化（階層別研修、能力開発研修）と計画的な研修の実施 道総研との勉強会や意見交換会を通じたネットワークの強化 他県中小企業支援センター等との情報交換によるノウハウの集積や交流の促進 各部の業務マニュアルを作成し、業務内容を全職員で共有 資格取得、検定試験合格に向けた職員の主体的な取組の奨励 若手職員の相談・支援スキル向上のため、よろず支援拠点コーディネーターとの同席相談の実施 | ○ 階層別・能力開発研修 ○ 道総研勉強会 ○ 他県センター情報交換会 ○ 公的資格取得者及び検定試験合格者 | 各30名 3回 3回 10名 |

